

## 教育プログラム・コースの概要

大学名等	名古屋大学大学院医学系研究科（総合医学専攻）						
教育プログラム・コース名	がん予防推進コース（正規課程）						
対象職種・分野	医師、歯科医師、看護師、保健師、薬剤師、管理栄養士、医療職以外						
修業年限（期間）	総合医学専攻博士課程 4年または総合保健学専攻博士前期課程 2年						
養成すべき人材像	大学院正規課程で予防医学、データサイエンス、メディカルAI等を学び、学位取得後はマルチオミクスと医療ビッグデータ等に基づくがん予防医療を推進する医師・専門家。						
修了要件・履修方法	<p>医学専攻：・主専攻科目16単位（選択必修）、セミナー10単位及び実験研究6単位  特徴あるプログラム<sup>※</sup>を4コース以上にわたり合計20回以上受講必修  <sup>※</sup>一定のテーマにそった連続講義で構成される学内教育プログラム  ・副専攻科目または広領域専攻科目から10単位以上（選択必修科目）  ・基礎科目 4単位（必修科目）  基盤医学特論 2単位 特論を15回以上受講  基盤医科学実習 2単位 ベーシックトレーニングを最低4コース履修（1コース 0.5単位）</p> <p>総合保健学専攻：・臨床医学概論他（10単位）、医科学セミナー（8単位）、医科学実験研究（8単位）、医科学講義（2単位）、医学基盤実習（2単位）を含む計30単位を取得  ・いずれも論文指導を受けた上で、教授会が行う論文審査に合格する。</p>						
履修科目等	<p>医学専攻：主専攻科目（選択必修）：予防医学、がん記述疫学（愛知県がんセンター研究所）、がん分析疫学（同）等のがん予防を学び研究する科目より選択  ・特徴あるプログラム「がん予防推進」15講義のうち10回以上を必須  ・基盤医科学実習ベーシックトレーニング「がん予防推進」実習 2コース履修を必須</p> <p>総合保健学専攻：医科学セミナー及び実験研究は予防医学等を選択  ・医科学講義及び基盤医学実習は「がん予防推進」プログラム及び実習を必修</p>						
がんに関する専門資格との連携	社会医学系専門医（社会医学系専門医協会）認定施設（令和4年度3名受入）						
教育内容の特色等（新規性・独創性等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医学系研究科では腫瘍医学関連のコースを含めて13の大学院コース（特徴あるプログラム）を開講しており、招待講演を合わせ年間200コマ以上の特論講義、70コース以上のベーシックトレーニングを開講している。これら既存のプログラムの仕組みを利用して本事業のために新たにコースを設置する。</li> <li>・14番目の大学院コースとして、がん疫学・病因、がん疫学、スクリーニング、予防、実装科学、マルチオミクスと臨床情報に基づく医療ビッグデータや大規模疫学データの解析、データサイエンスとシステム生物学を取入れたプログラム「がん予防推進」を新たに設置する。</li> <li>・基盤医科学実習ベーシックトレーニングは基盤手法から最先端の研究手法まで幅広い研究手法を大学院生が習得できるプログラムであり、本コースではR入門、NGS解析入門、遺伝情報データベース検索、RNA-seq解析入門、Pythonを用いた医療データへの機械学習、遺伝統計学演習、バイオインフォマティクス等の実習を行う「がん予防推進」を新たに設置する。</li> <li>・社会人大学院生に配慮して講義をオンライン化・オンデマンド配信する。</li> <li>・医学系研究科が主幹校として行っている「保健医療分野におけるAI研究開発加速に向けた人材養成産学協働プロジェクト」事業「メディカルAI人材養成産学協働拠点AI-MAILs」と連携してがん予防医療に貢献できる人材を涵養する。</li> <li>・附属病院臨床研究の支援部門（ARO）である先端医療開発部データセンター及び附属病院メディカルITセンター（MIT）が行う教育事業と有機的に連携する。</li> </ul>						
指導体制	主専攻科目の担当教員、本事業の担当教員ならびに本事業で雇用する特任教員、学外招聘教員によるオンデマンド講義及び実習を行う。						
修了者の進路・キャリアパス	マルチオミクスと臨床情報に基づくがん予防医療を推進できる医師や専門家。						
受入開始時期	令和6年4月						
受入目標人数 ※当該年度に「新たに」入学する人数を記載。 ※新規に設置したコースに限る。	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	計
		2	2	2	2	2	10
受入目標人数設定の考え方・根拠	過去3年間に予防医学等の社会医学系関連講座の入学者は年平均1名であった。広報勧誘活動による希望者増を見込み目標を毎年度2名に設定した。						